

前衆議院議員

木原誠二

活動報告書

せいじ便り 34号

揺るぎなき挑戦!!



今後の日本経済の方向性

人材開発関連の中堅企業でサラリーマン生活を開始して早1年。毎朝通勤ラッシュの中で感じるのは、**日本経済の脆弱さ、民主党政権の経済無策。**

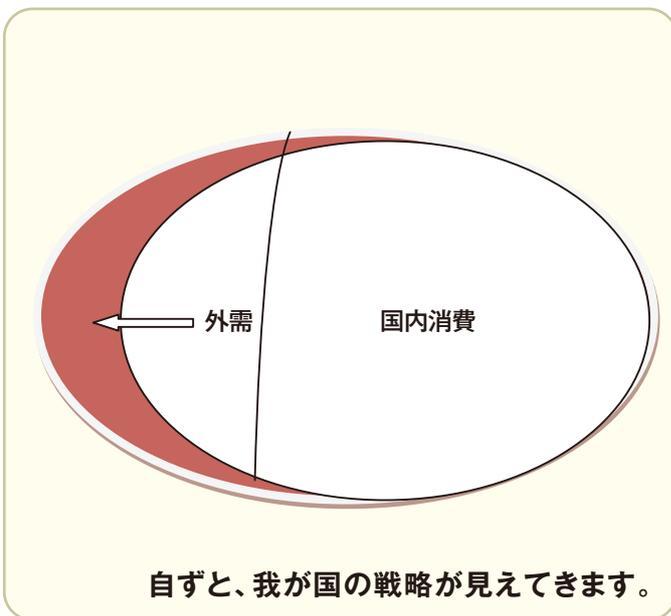
政権交代直後、麻生政権の補正予算を執行停止して、結局半年後に復活させたり、公共事業を2割もカットしてみたり…。その間、景気底割れを回避したのは、麻生政権時代に導入されたエコポイント、エコカー減税でした。菅政権には、早急に、日本経済の方向性について議論を進めてもらわねばなりません。

国外消費の獲得が必要

経済を単純化すると、どの国も、生産したものの多くを国内で消費し、残りを国外に輸出します。内需と外需のバランスで経済成長するわけです。

我が国は輸出依存とのイメージがありますが、実際は、**外需依存度は17%に過ぎません。**ドイツの48%や韓国の55%と比べれば圧倒的に低いわけです。日本は人口が1億人以上で国内市場が大きかったからです。

しかし、我が国は、今後人口が減少していきま
す。他方、中国などBRICS諸国では人口が増加し、とりわけ、アジアでは、所得の増加にともなって、今後、中間所得層が急増していきます。



人口減少に伴う国内市場の縮小を最小限に抑えつつ、外需を獲得していく。

ただし、「外需」＝「国外の消費」獲得には、二つの問題があります。第一に、競争相手が国内より遥かに強大で多数いること。第二に、国外消費を目指す企業は、①日本からの輸出、②国外で現地生産、のどちらかの選択を迫られること。グローバル化がいきつくと、「**企業の成長**」と「**雇用の確保**」が寸断される事態が起りかねません。そのことも踏まえると、二つの戦略が必要になります。

規制緩和と中小・零細企業購入法

第一に、国内消費市場を可能なかぎり活性化していくこと。我が国の経済は、企業数の99.7%を、全雇用の7割を中小企業が占めています。国内消費市場活性化は、**中小企業が潤う**ようにすることでもあり、中小企業が潤うことで始めて、国内の雇用が確保できます。

そのためには、医療や農業など成長分野での規制緩和と推進と中小企業に対する税制優遇措置をはじめ一定の優遇措置の導入を同時に進める必要があります。

提言一…規制緩和の推進

提言二…中小・中堅企業向け法人税減税

提言三…中小企業購入法(金融や公

共事業や小売事業で中小・零細企業に一定の優先的割り当てを行う)

スーパーNo1企業の育成

第二に、アジアを中心に、外国消費の獲得を増やしていくこと。グローバル四業種(自動車、電機・一般機械、鉄鋼)に加え、化粧品、外食、アパレルなど多様な業種で、輸出先も多様に展開していくこと。幸い、日本企業の紙おむつや便座などもアジアで人気ですし、牛丼やコンビニなども既に海外展開が始まっています。

同時に、厳しい海外での競争に耐えう

るNo1スーパー企業を育てること。国内市場の多数の会社が全て海外に出て競争したら、国内では大企業でも、間違いなく敗れてしまいます。

提言四…スーパーNo1企業の育成。そのために独禁法の運用改善。

海外で戦う日本人を増やす

第三に、リスク管理として、言葉は悪いですが日本人そのものを輸出すること。今後企業が現地生産に切り替えざるを得ない場合も考えられます。その際、ポツカリと労働市場に穴があいてしまつては困ります。その場合に備えて、**日本人自身が海外で仕事をする**ことも視野に入れておかなければいけません。

提言五…海外在留邦人500万人計画(現在は約110万人)

提言六…年間海外留学生10万人計画

民主党は嘘を認め謝罪すべき

民主党政権が誕生して1年超。経済無策、外交政策の混乱は言うまでもありません。本来、政権交代によつて、前政権の悪いところは是正され、良いところは引き継がれ、日本はよくなるはずでした。

何故そうならなかったのか? 政権交代前から、「せいじ便り」でも指

摘し続けてきましたが、**民主党政権誕生に多くのウソ**があったからです。

第一に、子ども手当や高速道路無料化などの新たな施策の財源17兆円は、無駄削減で出てくるというウソ。事業仕分けを3回にわたつて行いましたが、出てきた財源はごく僅かでした。結果的に、以前よりも借金への依存度が増しています。**将来的に大増税**が行われる可能性が高くなっています。

第二に、天下り根絶と公務員人件費2割削減のウソ。天下りについては、退職せず現役のまま出向させる現役出向が常態化し、定年延長のために多くの新たなポストが新設されています。現役出向は要するに「天下りを内下り」にするものであり、定年延長は焼け太り以外の何物でもありません。しかも、人件費は僅か1.5%の削減です。民主党政権下で**役人天国**が進行しています。

第三に、年金の税方式化や後期高齢者医療制度の見直しなどの社会保障制度改革のウソ。年金の税方式化については何一議論が始まっていません。後期高齢者医療制度についても、廃止が決定しただけで、安心で持続可能な高齢者医療の確立については何ら結論が出ていません。

第四に、クリーンな政治のウソ。未だに、**小沢一郎前幹事長の国会での証言**は実現していませんし、企業・団体献金も廃止されていません。

木原せいじ事務所

東村山事務所
〒189-0013 東京都東村山市栄町2-22-13
松岡ビル2F
TEL 042-392-4105 FAX 042-392-4106

オフィシャルブログ
<http://ameblo.jp/kiharaseiji/>
twitter ID
http://twitter.com/kihara_seiji



木原せいじ公式
モバイルサイト
<http://kiharaseiji.com/k/>
携帯電話から木原せいじ
モバイルにつながります。

木原せいじプロフィール

年金・医療・介護、障害者福祉、行財財政改革、公務員制度改革、都市農業など幅広く活動を展開。

1970年6月東京生まれ。私立武蔵高校、東京大学法学部、ロンドン大学LSE修士卒業。平成5年大蔵省入省。平成17年9月衆議院初当選。著書に「英国大蔵省から見た日本」(文春新書)

